

# 2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月 31日まで

学校法人見真学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 見真学園（昭和55年9月19日法人設立）

代表者 理事長 平林 正見

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

電 話 06-6301-6288

FAX 06-6886-3228

設置する学校

住 所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

名 称 ひかり幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 28名

## 2. 事業概要

（ ひかり幼稚園 ）

《教育方針》

思いやり、いたわりの心を持った子どもを育てたい

《教育内容》

花と緑の環境の中で遊びを通してすばらしい能力を育てるように努力しています。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	105	3	105	3	105	9	315
2018年度	3	96	3	94	3	97	9	287
2019年度	3	99	3	102	3	91	9	292
2020年度	3	99	3	99	3	102	9	300

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

《納付金》

保育料 年額319,200円（12分割均等納付）

バス維持費 月額 3,000円

《入園時の費用》

入園料 50,000円

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後6時

夏休み中20日間午前9時～午後4時

#### 《行事実施状況》

春の親子遠足、土曜参観日、園外保育、花祭り、七夕の集い、秋の運動会、報恩講、成道会、涅槃会、おもちつき、生活発表会

#### 《施設関係》

園地面積 2, 256 m<sup>2</sup> 運動場面積 907 m<sup>2</sup>

園舎面積 1, 652.5 m<sup>2</sup>

#### 《設備関係》

カッティング機・日除けテント・ホワイトボード・幼児用聴力検査機・食器消毒保管庫・プロジェクターを購入

#### 《事業報告》

2019年度の事業は、前年度より園児数が5名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。一方、経済・社会活動の再開について、知事の判断でそれぞれ進められることになった。

また、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、感染防止に努めながら、如何に園児がスムーズに過ごせるか受け入れ態勢の整備を進めると共に、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、192園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が178, 158千円

(前年度175,546千円)、教育活動支出計171,693千円(前年度166,451千円)、教育活動収支差額6,465千円(前年度9,095千円)、経常収支差額比率3.63%(前年度5.19%)と安定した経営状況になった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、61.82%(前年度58.92%)となり、前年度よりやや上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照